

「変調」する中国

今日、中国の「変調」が目につく。平総書記の権力基盤に揺らぎがある。中国が世界の製造センターとなるとは見られていないが、特に対して「桁の経済成長を謳歌し」、「一帯一路」構想を掲げて世界で影響力を急速に拡大していった時代からは様変わりだ。新型コロナ・パンデミックで、ゼロ・コロナに向けてロックダウン政策をとった中国経済へのダメージは大きかった。2018年の6・75%の成長が、コロナ最盛期には3%以下に落ち込み、23年の5%前後の成長目標も達成が危ぶまれている。不動産大手恒大集団の米国での破産に象徴される不動産バブル崩壊の兆候や若年労働者の失業の拡大は中国経済の現在地が相当深刻な危機にある事を示している。

前例のない3期目に入った習近平

国の一方的主張を盛り込んだ周辺

また、福島原発処理水を巡る日

本の水産物の全面禁輸措置や、中

国の一方的主張を盛り込んだ周辺

ウェーブ

時評 wave



田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長。現在特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

地域を示す地図のこの時期における路への参加からの脱退をほのめかる公開はよく練られた政策とは到している。BRICSの拡大は中底考えられない。今日の中国では、国主導で行われたかに見えるが、2000年代の中国の躍進に強い、いわゆるグローバルサウス諸国は自信を持つ若い層は、外務省であり、軍であれ、中国の強さを前面に出したいいわゆる「戦狼外交」的傲慢さが出る。原発処理水にしても客観的に見て中国の主張が国際社会の支持を得られるとは考えられない。中国においても、日本人三か国連携強化に引き込む結果と排除の動きはストップをかけざるを得なかったのだろう。

中国の国際社会における勢いも陰りが見える。イタリヤは一帯一

国際関係は大きく動いていく。

その軸にあるのは中国であろう

が、中国が方向性を定めたとは考

え難い。今後半年程度の間に動向

が明らかになっていくのか。11月

のサンフランシスコでのAPEC

首脳会議で米中首脳会談が実現す

るのか否か。来年1月の台湾総統

選挙で引き続き独立傾向の強い民

進党が勝利するのか。3月のロシ

ア大統領選挙でプーチン批判票が

どの程度出るのか。同じ3月に米

国では大統領予備選挙を巡り、ト

ランプ前大統領が大きな勢いを持

つ結果となるのか否か。

とりわけ米国と中国においては

世代間の違いが大きな意味を持つ

ことになるのだろうか。米国のミレ

ニアル、Z世代には穏健なリベラ

ルの傾向が強い。中国においては

中国の台頭を目のあたりにしてき

た若い世代の愛国主義的傾向が顕

著だ。指導者はどういうかじ取り

をしていくのだろうか。穏健な国

際関係が招来されるか、それとも

世界が冷戦時以上に分断される結

果となっていくのか。